

国際的な事業再生

アジア各国の最新状況・ラムス事例紹介・身近にある国際倒産

主 催：事業再生研究機構

後 援：事業再生実務家協会（調整中）、全国倒産処理弁護士ネットワーク（調整中）

技術の進歩やコロナの感染拡大といった社会経済の激しい変革により、既存のビジネスは大きく見直しを迫られ、政府の緊急融資等の支援政策による過剰負債が問題視されるなど、国際経済の不確実性が益々大きくなっています。これに伴い、世界的に財務危機に陥る企業は増加しており、国際的な倒産事件も多数発生しているのが現状です。

そのような中で、世界の国々では事業再生に関連する手続の使い勝手をより良くするために、近時、法改正を行ったり、新しい実務上の取組みを始めていたりしています。これと同時に、我が国の破産管財事件でも、海外資産の管理、換価や海外債権者といった、外国と関係して事件処理を迫られることが珍しいことではなくなってきました。

かかる状況を踏まえ、事業再生研究機構では、国際的な事業再生の潮流に関する基調講演を行うとともに、事業再生の制度をより使い勝手の良いものにするための各国の取組みや最新の実務、近時の国際倒産事例に加えて、すぐに実務で役立つ、外国が関係する破産管財業務の身近な実務について紹介するシンポジウムを開催します。

日 時：2021 年 5 月 29 日（土） 13:15～17:30

参 加 費：無料（会員・非会員とも）

開催方式：オンライン開催（Zoom Webinar）

裏面の注意事項をご確認ください

定 員 数：500 名

申込方法：以下の URL からご登録願います（期限 5 月 24 日（月））

<https://forms.gle/zrYa6BxrcPxrcDQ4A>

（右記 QR コードからもお申込みいただけます）



第 1 部 基調講演「国際的な事業再生の潮流」

30 分（13:15～13:45）

松下淳一 氏（東京大学 教授 [当機構代表理事]）

第 2 部 テーマ別報告

【Part 1】アジア各国における事業再生の最新状況

90 分（13:50～15:20）

中 国：鐘ヶ江洋祐（長島・大野・常松法律事務所）／ 黒田 裕（長島・大野・常松法律事務所）
韓 国：佐々木英人（阿部・井窪・片山法律事務所）／ 大川友宏（長島・大野・常松法律事務所）
シンガポール：和田 正（みなと協和法律事務所）／ 松本 渉（長島・大野・常松法律事務所）
インド：高井伸太郎（高井&パートナーズ法律事務所）／ 鈴木多恵子（西村あさひ法律事務所）
コメント：松下淳一（同上）

—— 休 憩 ——

10 分（15:20～15:30）

【Part 2】ラムスコーポレーション事例紹介

60 分（15:30～16:30）

ラムス更生事例報告：進士 肇（篠崎・進士法律事務所）／ 丸山貴之（大江橋法律事務所）
代表者個人破産事例報告：相羽利昭（三宅・今井・池田法律事務所）
志甫治宣（三宅・今井・池田法律事務所）

【Part 3】身近にある国際倒産

50 分（16:35～17:25）

上拂大作（裁判官／福岡高等裁判所）／上沼紫野（虎ノ門南法律事務所）／志甫治宣（同上）

閉会の辞：蓑毛良和（三宅・今井・池田法律事務所 [当機構専務理事]）

5 分（17:25～17:30）

（プログラムは現時点での予定であり、変更になる可能性もございますのでご了承下さい。）

【お願いとお知らせ】

【お申込要領】

・Zoom ウェビナーの URL は、事前に参加登録した会員のものに、登録されたメールアドレスに送信します。配付レジュメ（PDF）がある場合も同様です。

【Zoom 使用の注意事項】

- ・セキュリティ対策として、参加登録した会員以外の方の参加を認めていません。会員以外且つ参加登録をされていない方が入室された場合、ホストが退室を求めることがあります。
- ・質疑応答は Zoom ウェビナーの機能を使用する予定ですが、当日すべての質問に回答できない場合がございます。予めご了承ください。
- ・事務局の内部記録用にレコーディングをします。参加者による録音等をご遠慮ください。

【ご入会案内】

・事業再生研究機構は、倒産・事業再生分野の研究・意見交換の場として、2002 年 3 月に設立された任意団体です。設立当初より行政・司法当局、法曹界、学界、実務界などに属する多面的分野の会員を擁し、研究者、弁護士・公認会計士・税理士等、金融機関・ファンド・事業会社の実務担当者など多種多様な職種から構成される専門家集団として、さまざまな活動を行っています。

・ご関心があれば、下記事務局までメールにてご連絡いただくか、下記 URL からアクセス願います。

<https://jabr.smoosy.atlas.jp/admission/agreement>

もしくは

事業再生研究機構



■事業再生研究機構■

事務局 杉山／新井

TEL : 03-5614-6086／FAX : 03-5643-7186

Email : jabr@shojihomu.or.jp

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-9-10

公益社団法人商事法務研究会 内
